

金峰山におけるグラウンドワークの検証 —自然環境との共生と快適環境の構築—

崇城大学 芸術学部 学生会員 ○原口 朋子

名古屋大学 大学院 工学研究科 学生会員 藤森 憲臣

1.はじめに

近年、「住民参加型まちづくり」の指向および傾向は、全国的にその活動の高まりを見せている。ところが現在の「住民参加型まちづくり」の手法においては、表面的な地域住民の参加を促しているだけに過ぎず、実際は行政主体のまちづくりが大いに見受けられる。

そこで本研究では、「地域づくり、まちづくり」に『グラウンドワーク手法』（地域住民の活動を主体に、行政や企業、専門機関におけるパートナーシップにより推進される地域の環境改善活動）を導入およびその基本概念の明確化を行い、「人間と自然環境との共生」と「快適な共生環境の構築」を目指した活動理念の提言を本研究の目的とした。

また、熊本市西部地域（金峰山山系）における「住民主動型地域づくり」の実例を取り上げ、併せてその活動の方向性についても検証を実施した。

2.グラウンドワークについて

2.1 グラウンドワークの概要

グラウンドワークとは地域住民が行政、企業のパートナーシップと専門家（トラスト）によって推進される地域の環境改善活動のことである。これは 1981 年に英国で始まった「グラウンドワークトラスト運動（GWT）」が発端である。発案・企画は住民が行い、専門家はアドバイスを、また行政は法的整備を、そして行政と地元の企業が事業への整備

パートナーシップ模式図

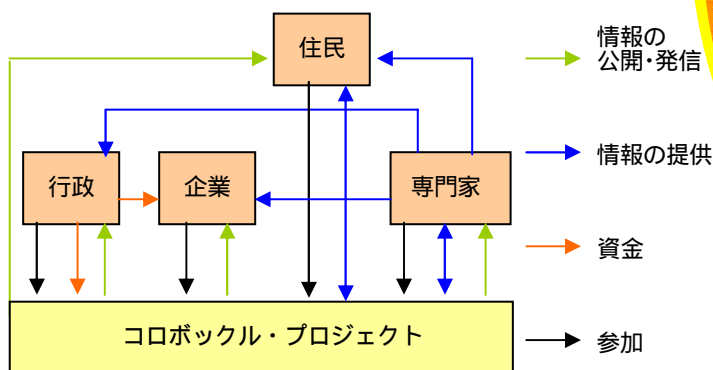


図1 グラウンドワークにおけるパートナーシップ

キーワード：グラウンドワーク、住民主動

地域づくり（まちづくり）、環境共生型

コロボックル・プロジェクト

費用を負担していく。

2.2 日本におけるグラウンドワーク

「ボランティアの主体性と熱意、民間企業のノウハウと資源、行政の権限・資金、専門家の知識・技術」がうまくかみ合った手法として、日本では 1993 年に静岡県三島市で最初に導入され、その後、滋賀県甲良町や山形県寒河江市、鳥取県米子市、北海道十勝、高知県、徳島県、埼玉県など全国各地で活動の取り組みが実施され始めている。

2.3 金峰山におけるグラウンドワークの方向性

グラウンドワークを形づくる3要素「人」・「自然」・「情報」から、金峰山山系における「住民主動型地域づくり」を実施していくための一連の方向性を図2に示した。

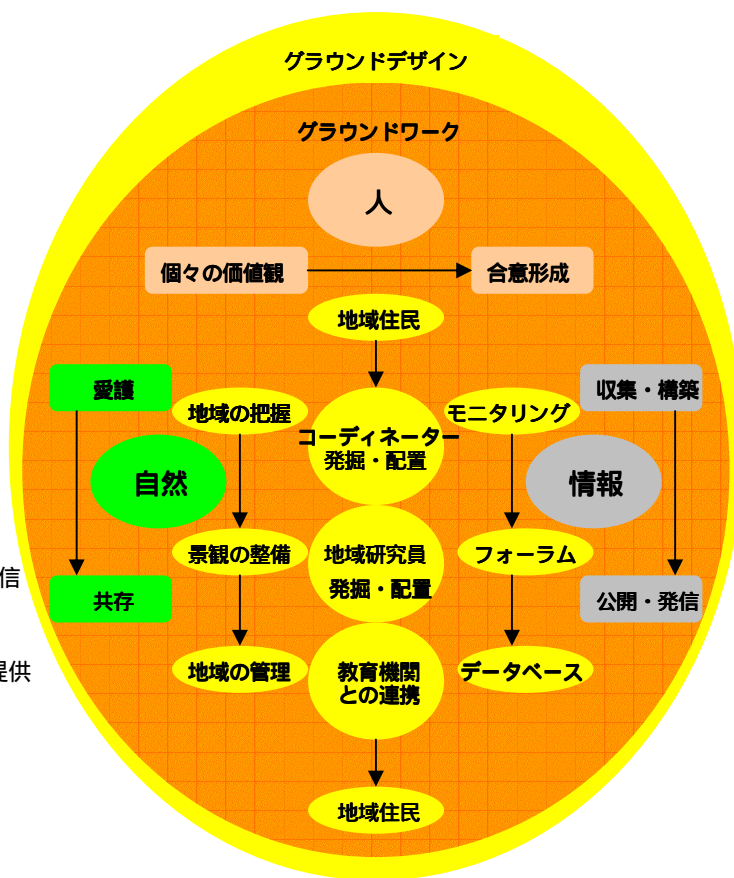


図2 グラウンドワーク発展模式図

連絡先：名古屋大学大学院工学研究科地圏環境工学専攻

〒464-8603 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL:052-789-4628 FAX:052-789-3727

3. コロボックル・プロジェクトについて

3.1 コロボックル・プロジェクトの概要

コロボックル・プロジェクト(C.P)とは、現在も生物多様性環境を保持し熊本市西部地域に広がる金峰山山系において、その地域の調査・研究から得られたモニタリング結果を持続的に公開・発信し、行政・企業・専門組織とのパートナーシップを図りながら、永続的な自然環境の保全の実施を目的とし設立した団体である。

3.2 コロボックル・プロジェクトの取り組み

a. 金峰山山系における生物多様性環境の保全

① 金峰山山系の自然環境のモニタリング

(哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類、昆虫類や植物および河川や山野の形態環境)

② 調査結果の公開

(環境フォーラムの開催、地域での環境講座や観察会開催、インターネット上でのHPの開設)

b. 地域づくり、まちづくりの支援活動

グラウンドデザイン、グラウンドワークの導入による普及

c. 自然体験活動の推進

3.3 コロボックル・プロジェクトの現活動方針

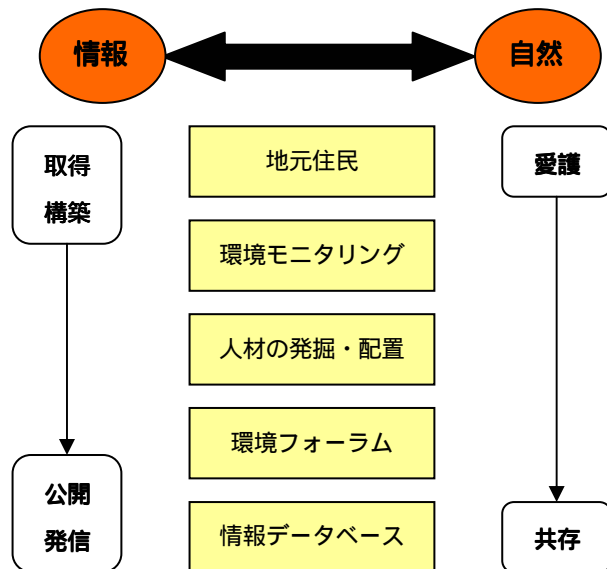


図3 コロボックル・プロジェクトの現況模式図

4. 金峰山における住民主動型地域づくりのありかた

4.1 住民主動型の地域づくり

住民主動型地域づくりは「住民や専門家、行政、企業」など様々な立場からの参加が必須であり、ワークショップやフォーラムなどをきっかけに多くの住民が地域づくりに参加し易くなる環境づくりが重要である。

また、中間的な立場として市民団体と行政、市民団体と市民団体など相互における情報交換の場としての機能をもたせることも地域活性化の足がかりとなる。

4.2 地域づくりの問題点

現在、日本における景観整備計画および実施の主体はほとんどが行政である。しかし、将来的には地域の中に専門のプランナーやアドバイザーを育成し、地域住民、専門家、行政、企業の意見や考え方の調整をとるプランナーを育成していくことが必須である。

4.3 地域づくりの提案

今後の地域づくりのありかた(4.1)と問題点(4.2)から、その解決法のための組織と役割、構成を提案する。

地域のコーディネーターを金峰山の流域エリアごとに配置する。

住民・行政・企業をサポートするアドバイザーを配置し、住民と行政、行政と企業、企業と住民の橋渡しの役割を担う。

住民や企業からの援助および行政からの仕事に応じた報酬を受け、財政上の破綻を避ける。独立採算の可能な組織づくりをする。

長期のプロジェクトを立ち上げ、長いスパンで考える。

・人と情報との交流

住民が行政、専門家、企業が提案できる場として、HPを立ち上げ、広報誌の定期的な発行などを行う。個々の情報をネットワーク、データベース化し、誰でもいつでも情報を取り出せる情報環境の整備も行う。

・人と自然との交流

実際に人と自然との交流の拠点をつくる。

・人と人との交流

人と人とが交流できる場所として、常に文献やデータベースが検索でき、地域研究員が主体となって定期的な報告会を行う場所を確立する。

6. まとめ

本研究では「地域づくり、まちづくり」に『グラウンドワーク手法』を導入し、「人間と自然環境との共生」と「快適な共生環境の構築」の基本概念における明確化を行った。

その結果、住民が主動になり地域づくりを行うことや様々な利害関係を一同に会したコミュニケーションの場を設けることが有効であることが明らかになった。

今後は長期的なグラウンドワーク活動の見通しを軸に、プロジェクトのソフト面における充実と住民や行政、専門家、企業との合意形成を図ることが必要であると考えられる。